

中川村主要事業中長期計画 (R7～R16)に係る財政分析

令和7年11月
中川村総務課財政係

1 主要事業中長期計画について

以下に基づき、地域政策課にて取りまとめを実施。

- (1) 目的 財政負担を考慮した中長期の事業計画の策定
- (2) 対象期間 令和7年度～令和16年度
- (3) 対象事業
 - ①後期基本計画実施事業計画掲載事業
 - ②上記計画未掲載で実施が想定または検討が必要な事業
 - ③総事業費が概ね1,000万円以上のハード事業、
その他臨時的事業

本計画における概算事業費…137億円

2 分析の目的

- 当村の財政規模では極めて大型事業となる新学校建設事業が予定される中、学校建設事業を含む中長期の期間内で、現在策定を進めている立地適正化計画における想定事業など、学校以外の大規模事業が今後、検討・実施される。
- 上記の状況から、各種事業を着実に実施し、将来にわたり持続可能な財政運営を行うため、現在の財政状況を踏まえ、景気動向や地方財政制度等から将来の収入見込や公債費などの将来負担となる経費を予測し、適切な時期に財源を確保できるかなど、財政需要の中長期的な見通しを明らかにする。

3 分析方法等

(1) 分析期間 村主要事業中長期計画期間(R7～R16)

(2) 分析対象 一般会計

(3) 分析指標

- ・財政見通し(歳入、歳出、過不足額 等)
- ・基金残高
- ・地方債残高、実質公債費率、将来負担比率

(4) 留意事項

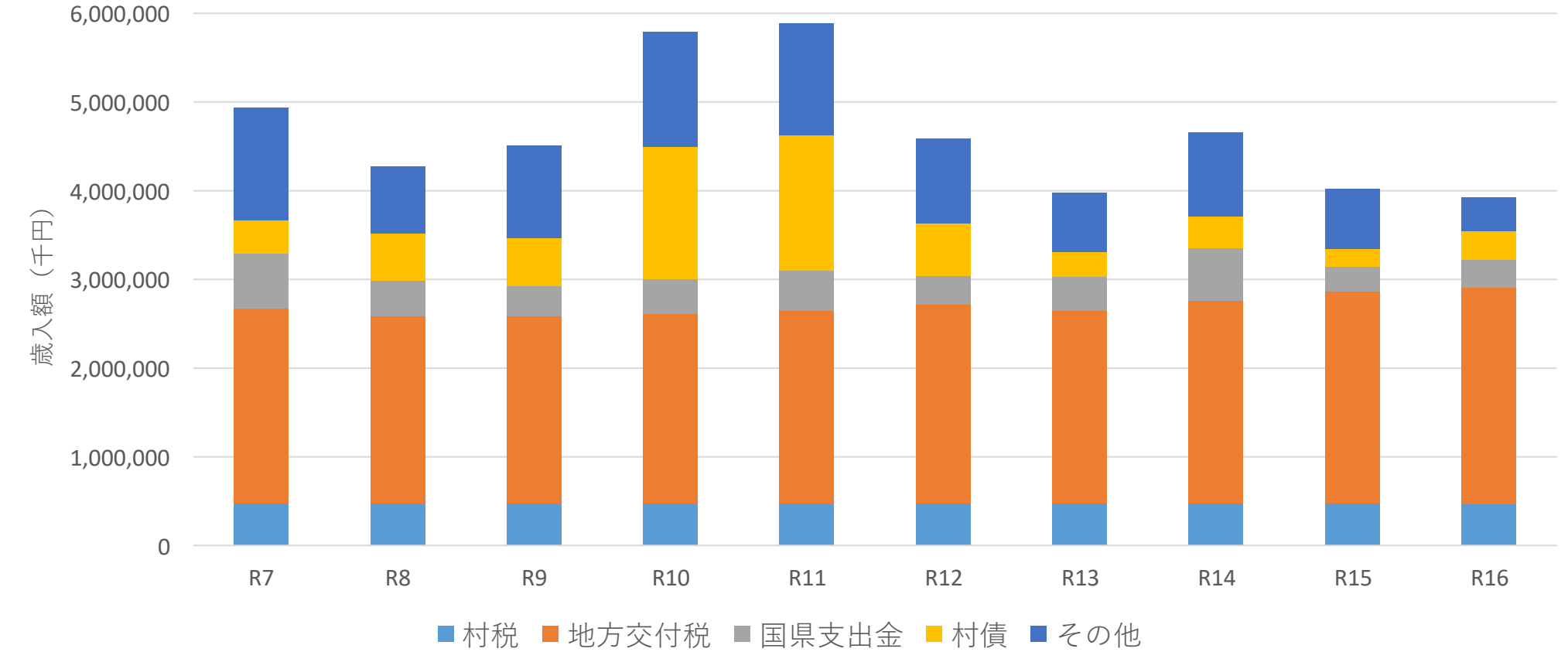
分析結果は、作成時点における一定の前提条件や中長期計画に基づき推計したものであるため、今後の制度改正や事業計画の追加及び変更等については考慮していない。

(4) 推計条件等

	項目	設定条件等
歳入	村税	実績等に基づき▲0.23%/年減 (R6・R7は特別減税により別算定)
	地方交付税	人口減及び中長期計画に係る起債措置等を反映
	国県支出金	經常分実績に中長期計画を連動して推計
	村債	中長期計画に連動して推計
	その他	經常分実績に中長期計画等を連動して推計
歳出	人件費	現在の職員数で見込むほか、近年の状況を踏まえ 3.0%/年増
	公債費	中長期計画に連動して推計
	投資的経費	經常分実績に中長期計画を連動して推計
	その他	經常分実績及び臨時分一般財源負担分実績に中 長期計画を連動して推計

4 分析結果

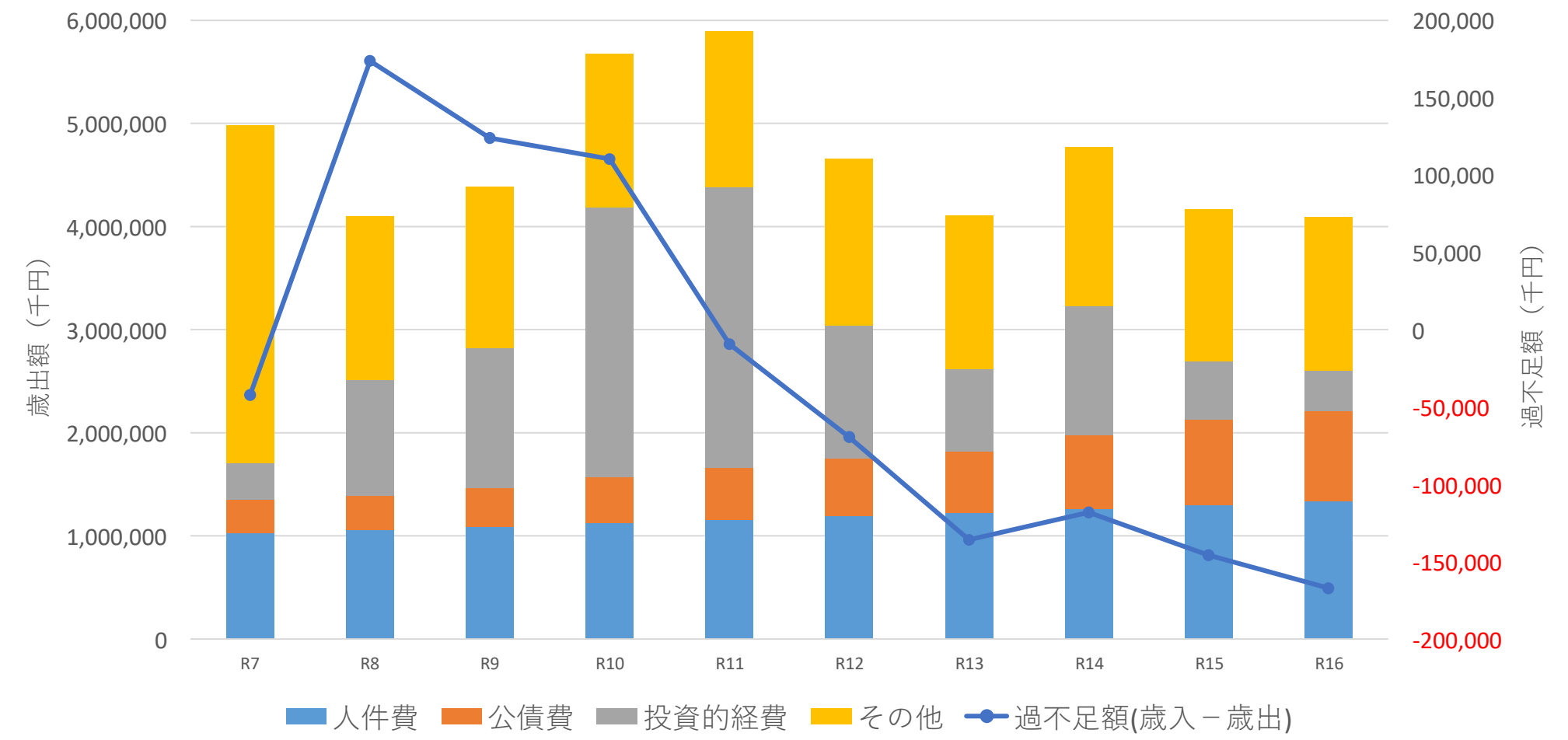
(1) 歳入(財政調整基金繰入金を除く)



(単位：千円)

区分	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
村税	474,584	477,762	476,663	475,567	474,473	473,382	472,293	471,207	470,123	469,042
地方交付税	2,203,729	2,104,144	2,109,595	2,135,693	2,174,038	2,240,927	2,177,450	2,288,538	2,390,887	2,438,613
国県支出金	611,627	407,486	339,835	389,692	446,482	322,882	386,592	595,372	283,372	317,272
村債	378,600	536,300	543,200	1,494,400	1,535,500	591,200	269,700	355,500	204,200	320,000
その他	1,271,760	750,929	1,044,043	1,291,596	1,257,727	958,099	666,962	944,377	675,799	380,799
歳入合計	4,940,300	4,276,621	4,513,336	5,786,948	5,888,220	4,586,490	3,972,997	4,654,994	4,024,381	3,925,726

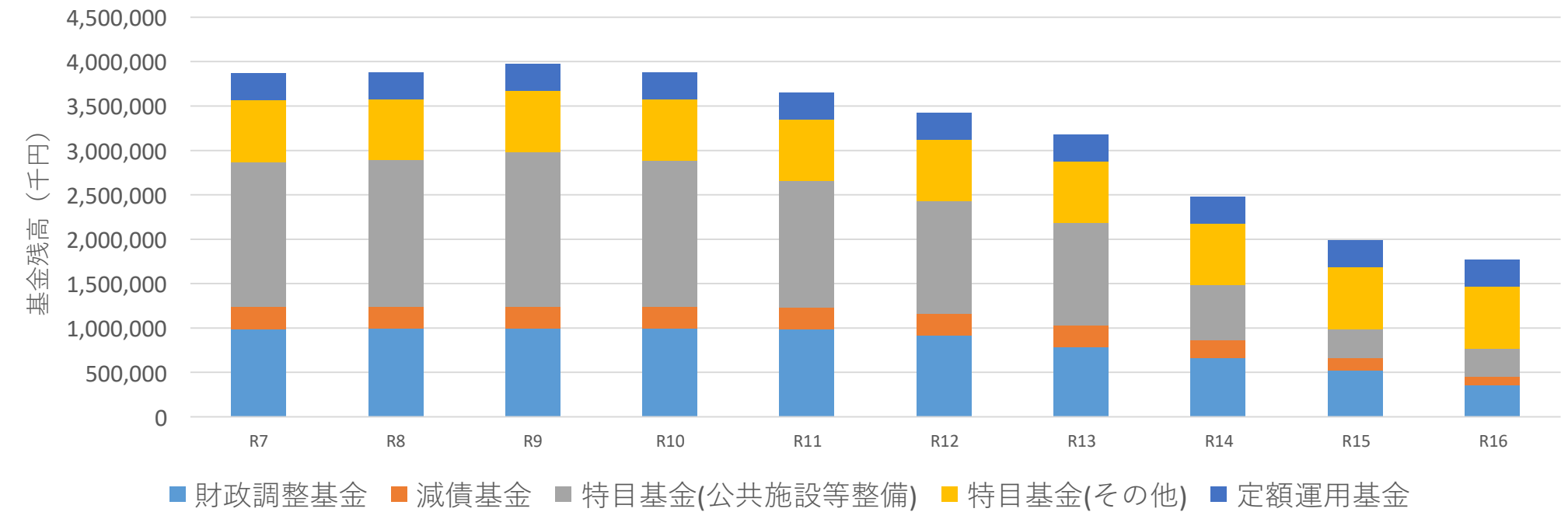
(2) 歳出(性質別)・過不足額



(単位：千円)

区分	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
人件費	1, 027, 663	1, 058, 493	1, 090, 248	1, 122, 955	1, 156, 644	1, 191, 343	1, 227, 083	1, 263, 895	1, 301, 812	1, 340, 866
公債費	325, 180	332, 551	378, 620	451, 208	500, 603	562, 464	590, 772	710, 671	825, 970	868, 529
投資的経費	356, 623	1, 126, 241	1, 357, 063	2, 614, 428	2, 727, 959	1, 288, 681	800, 394	1, 254, 259	564, 000	391, 000
その他	3, 273, 014	1, 585, 523	1, 563, 434	1, 487, 978	1, 512, 370	1, 613, 334	1, 490, 711	1, 544, 362	1, 478, 489	1, 492, 475
歳出合計	4, 982, 480	4, 102, 808	4, 389, 365	5, 676, 569	5, 897, 576	4, 655, 822	4, 108, 960	4, 773, 187	4, 170, 271	4, 092, 870
過不足額(歳入－歳出)	-42, 180	173, 813	123, 971	110, 379	-9, 356	-69, 332	-135, 963	-118, 193	-145, 890	-167, 144

(3) 基金残高



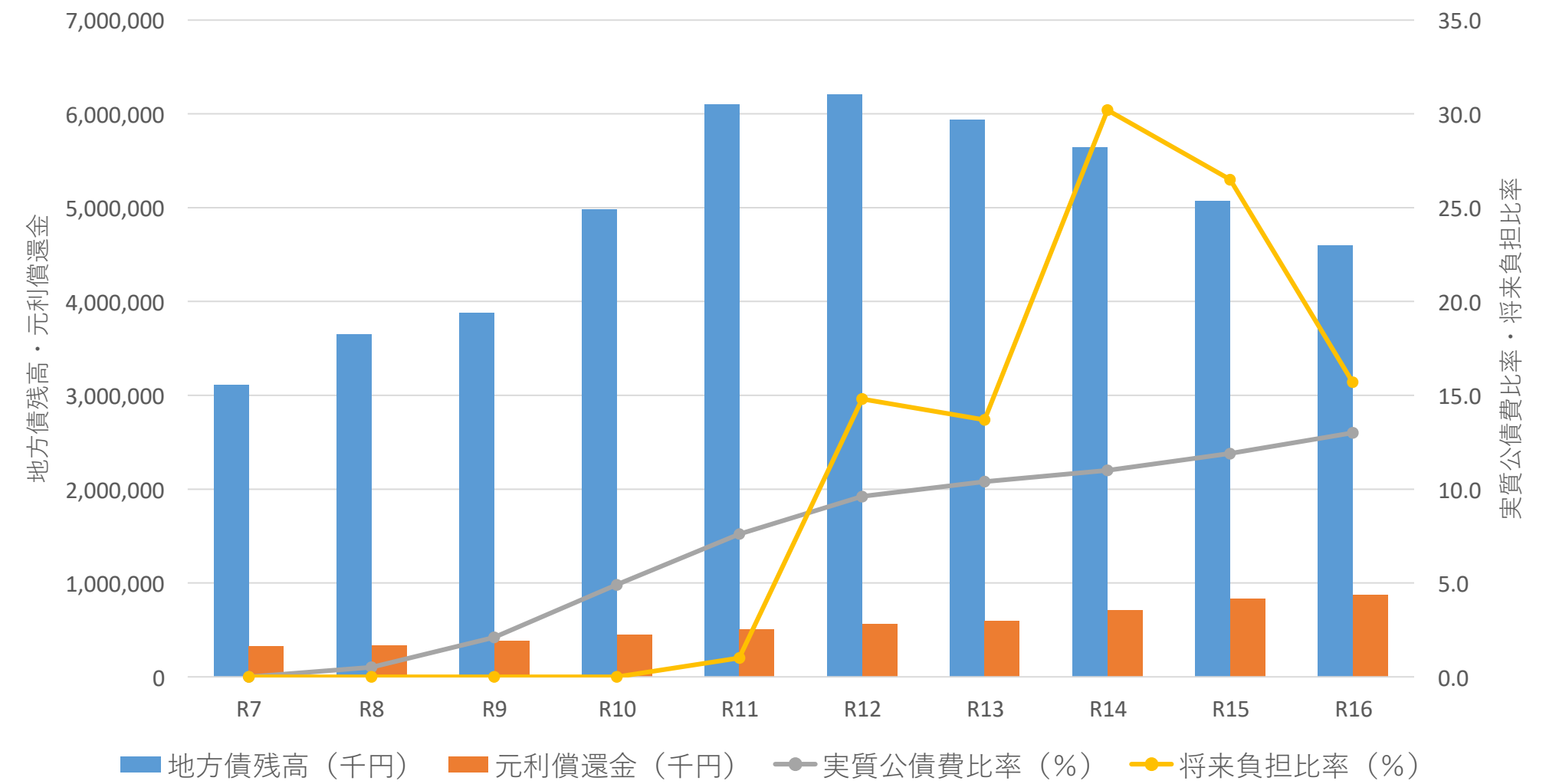
基金取崩額 (単位：千円)

区分	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	合計
財政調整基金	83,000	0	0	0	9,356	69,332	135,963	118,193	145,890	167,144	728,878
減債基金	0	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000	50,000	150,000
公共施設等整備基金	157,000	0	0	160,000	280,000	158,000	110,000	540,000	300,000	5,000	1,710,000
その他	0	12,000	0	0	0	0	0	0	0	0	12,000
合計	240,000	12,000	0	160,000	289,356	227,332	245,963	708,193	495,890	222,144	2,600,878

基金残高 (単位：千円)

区分	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
財政調整基金	991,785	992,690	993,596	994,503	986,055	917,623	782,498	665,019	519,736	353,067
減債基金	244,520	244,525	244,530	244,535	244,540	244,545	244,550	194,555	144,559	94,562
特目基金(公共施設等整備)	1,631,250	1,654,222	1,744,236	1,649,414	1,427,419	1,272,020	1,164,338	626,459	327,600	323,197
特目基金(その他)	699,951	688,430	688,902	689,374	689,846	690,319	690,792	691,265	691,739	692,213
定額運用基金	299,766	299,789	299,812	299,835	299,858	299,881	299,904	299,927	299,950	299,973
合計	3,867,272	3,879,656	3,971,076	3,877,661	3,647,718	3,424,388	3,182,082	2,477,225	1,983,584	1,763,012

(4) 地方債残高・実質公債費比率・将来負担比率



地方債・実質公債費率・将来負担比率

区分	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
地方債残高（千円）	3, 113, 191	3, 652, 558	3, 874, 324	4, 980, 308	6, 097, 469	6, 204, 174	5, 940, 725	5, 641, 909	5, 072, 919	4, 593, 408
元利償還金（千円）	325, 180	332, 551	378, 620	451, 208	500, 603	562, 464	590, 772	710, 671	825, 970	868, 529
実質公債費比率（%）	0. 0	0. 5	2. 1	4. 9	7. 6	9. 6	10. 4	11. 0	11. 9	13. 0
将来負担比率（%）	-	-	-	-	1	14. 8	13. 7	30. 2	26. 5	15. 7

5 今後の財政運営について

(1) 当村の課題

- 今回の財政見通しにおいては、令和11年度以降の各年度決算において歳出超過が見込まれる結果となった。
- 新学校建設事業が本格化する見込みとなる令和10・11年度は多額の起債借入やそれを財源とした建設事業費が見込まれ、平時を超えた予算規模となる。
- 新学校建設事業以降、大型起債借入の影響によりその返済額となる公債費は大幅増となり、他の大型事業の影響等とあわせ、債務超過が見込まれる。
- 不足分については財政調整基金等の基金を取崩して対応するが、取崩額が積立額を上回ることから、基金残高は減少する見込みとなっている。

- 特に公共施設等整備基金は新学校建設事業以降に取崩しが進行し、基金残高は令和16年度末には取崩し前と比較し、約80%減(17.4億円⇒3.2億円)となる見込み。
- また、財政調整基金も赤字補填のための取崩しが進行し、基金残高は令和16年度末には取崩し前と比較し、約65%減(9.9億円⇒3.5億円)となる見込み。
- 公債費の大きさを標準財政規模に対する割合で示した比率である実質公債費比率は、大型起債借入の影響により増加し、計画期間以降もしばらくは高い水準となる見込み。
- 村が将来負担すべき実質的な負債が、標準財政規模に対してどの程度の割合であるかを示す指標である将来負担比率は、基金残高の減少や地方債残高の増加により令和14年度をピークに悪化する見込み。

(2) 今後の取組

① 歳入の確保

- 地場産業の活性化、企業誘致、交流人口の増加、若者や子育て世代に向けた新しい事業の創出による人口減少対策など税収確保に繋がる取組の推進
- ふるさと納税や企業版ふるさと納税をはじめとした税外収入の確保・拡大
- 公共施設利用料などの受益者負担の適正化
- 国、県からの財政支援の獲得及び交付税算入のある有利な条件の起債活用
- 長期間、未活用となっている基金について、課題や実施状況を踏まえながら活用方法の見直しのほか、整理・再編を行う

② 歳出の適正化

- 各種事業における人件費を含めた費用対効果を検証し、事業の廃止も含めた事業内容の継続的な検討
- 大規模事業の実施について、限りある資源を効果的・効率的に配分するために、実施事業の取捨選択や、手法の転換、事業規模の縮小及び事業の延期を含む計画の検証
- 公益性、公正性、有効性の観点を踏まえた各種補助金の検証
- ICT を活用した行政サービスの効率化による事務事業及び経費の削減
- 公共施設について、利用状況や老朽度、住民や時代のニーズを分析し、集約・複合化・廃止、運営方法見直し、民間活力の導入など、施設の再編や有効活用を検討

③ その他

- 当村はこれまで交付税算入率の高い過疎対策事業債を中心に起債借入を行ってきたが、根拠法である現過疎法の期限が令和12年度となっており、次期過疎法においては当村が卒業団体となる可能性もあることから、経過措置の期間も考慮すると、本中長期計画期間内での過疎債充当事業がさらに追加されることも予想される。
- 実質公債費比率が令和16年度末に13.0%となる見込みであるが、上記によりさらに悪化すること考えられ、比率が18.0%以上になった場合、地方債の発行に総務大臣又は都道府県知事の許可が必要となるほか、実質公債費比率の適正化を図るための計画（公債費負担適正化計画）の策定が必要となる。